

調査結果の概要

平成30年11月1日現在で実施した2018年漁業センサス調査結果（漁業経営体調査：確定値）の概要は、次のとおりです。

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

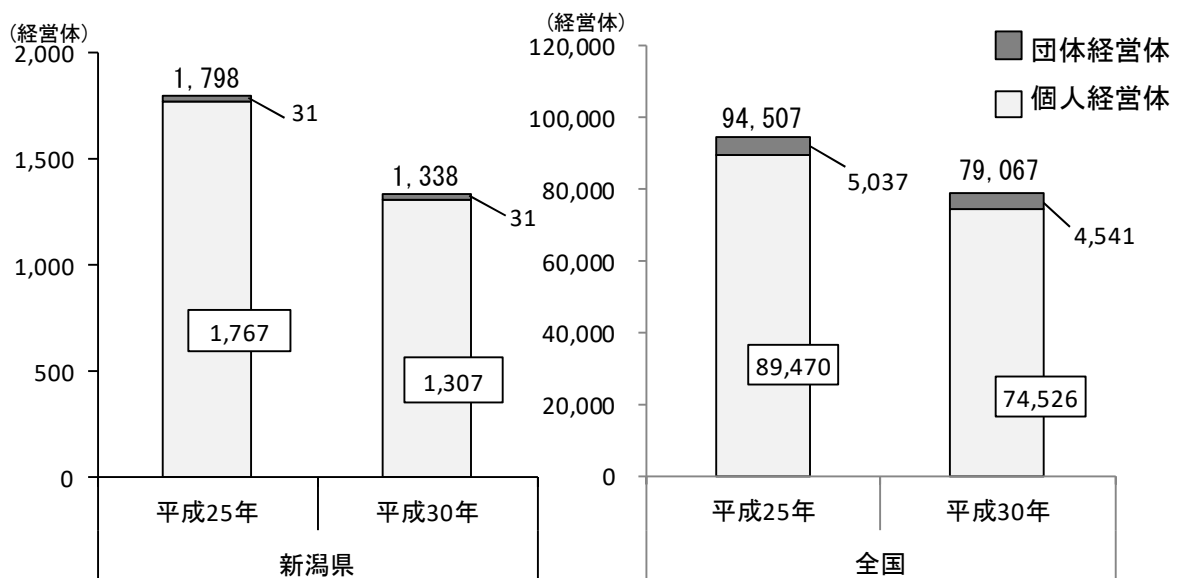
平成30年の漁業経営体数は1,338経営体で、平成25年調査（以下「前回」という。）より460経営体（25.6%）減少しました。経営組織別にみると、個人経営体は1,307経営体で前回より460経営体（26.0%）の減少、会社、漁業協同組合などの団体経営体は前回と同じく31経営体でした。

表1 経営組織区別経営体数

区 分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	経営体	構成比 %	経営体	構成比 %		経営体	構成比 %	対H25 増減率%
総 数	1,798	100.0	1,338	100.0	△ 25.6	79,067	100.0	△ 16.3
個人経営体	1,767	98.3	1,307	97.7	△ 26.0	74,526	94.3	△ 16.7
団体経営体	31	1.7	31	2.3	0.0	4,541	5.7	△ 9.8
会 社	14	0.8	18	1.3	28.6	2,548	3.2	0.6
漁業協同組合	3	0.2	2	0.1	△ 33.3	163	0.2	△ 22.7
漁業生産組合	2	0.1	1	0.1	△ 50.0	94	0.1	△ 14.5
共同経営	12	0.7	9	0.7	△ 25.0	1,700	2.2	△ 20.8
その他	0	0.0	1	0.1	-	36	0.0	2.9

※ その他は、都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等をいいます。

図1 経営組織区別経営体数の推移（新潟県及び全国）



(2) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数

〔 漁獲物・収穫物の販売金額とは、過去1年間に漁獲物又は海面養殖の収穫物を販売した金額（消費税を含む。）をいいます。 〕

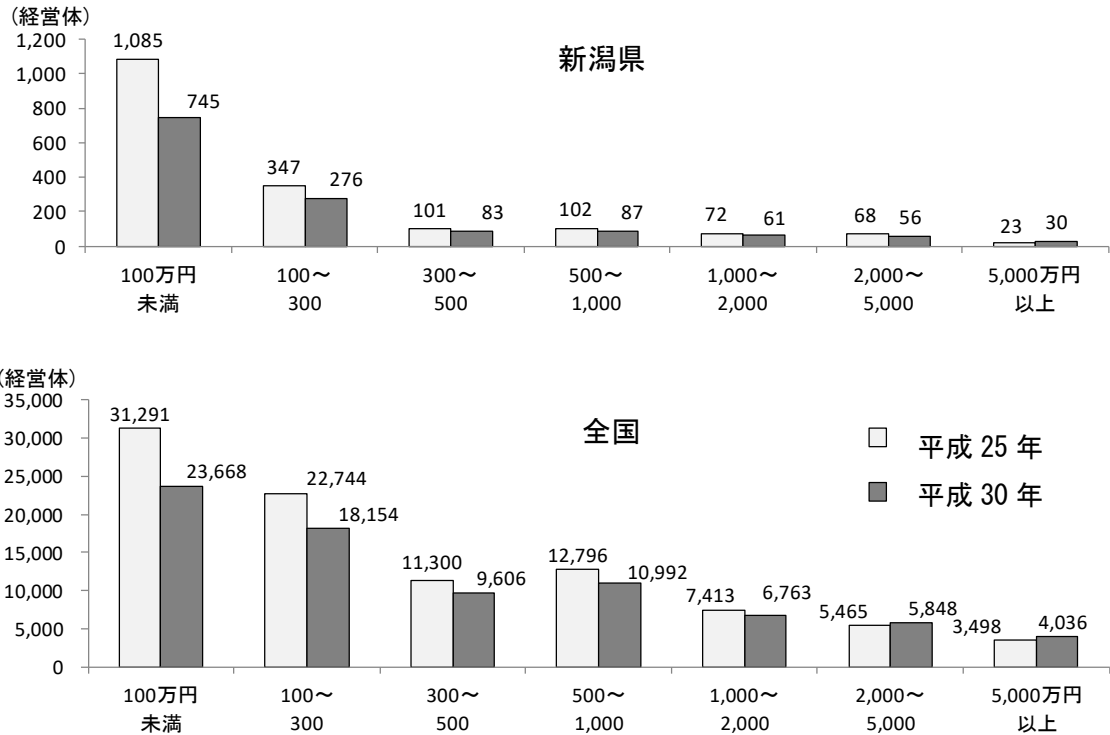
漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数をみると、最も多い「100万円未満」の漁業経営体数は745経営体で、前回より340経営体(31.3%)減少しています。次いで多い「100～300万円未満」は276経営体で、前回より71経営体(20.5%)減少しています。

表2 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数

販売金額	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万円以上
平成25年 経営体	1,085	347	101	102	72	68	23
構成比 %	60.3	19.3	5.6	5.7	4.0	3.8	1.3
平成30年 経営体	745	276	83	87	61	56	30
構成比 %	55.7	20.6	6.2	6.5	4.6	4.2	2.2
増減率 %	△ 31.3	△ 20.5	△ 17.8	△ 14.7	△ 15.3	△ 17.6	30.4
全国 (H30) 経営体	23,668	18,154	9,606	10,992	6,763	5,848	4,036
構成比 %	29.9	23.0	12.1	13.9	8.6	7.4	5.1
増減率 %	△ 24.4	△ 20.2	△ 15.0	△ 14.1	△ 8.8	7.0	15.4

※100万円未満には、販売金額なしを含みます。

図2 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数の推移（新潟県及び全国）



(3) 漁業層別漁業経営体数

漁業経営体を漁業層別にみると、沿岸漁業層が1,273経営体と前回より451経営体(26.2%)、中小漁業層が64経営体と前回より9経営体(12.3%)減少しました。

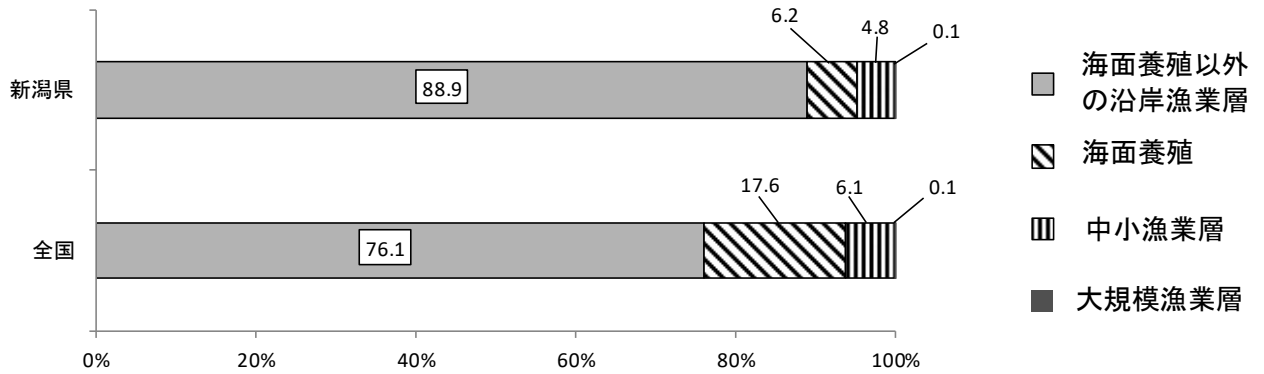
表3 漁業層別漁業経営体数

区分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	経営体	構成比 %	経営体	構成比 %		経営体	構成比 %	対H25 増減率%
合計	1,798	100.0	1,338	100.0	△ 25.6	79,067	100.0	△ 16.3
沿岸漁業層	1,724	95.9	1,273	95.1	△ 26.2	74,151	93.8	△ 16.8
海面養殖	102	5.7	83	6.2	△ 18.6	13,950	17.6	△ 6.7
海面養殖以外の 沿岸漁業層	1,622	90.2	1,190	88.9	△ 26.6	60,201	76.1	△ 18.8
中小漁業層	73	4.1	64	4.8	△ 12.3	4,862	6.1	△ 9.0
大規模漁業層	1	0.1	1	0.1	0.0	54	0.1	△ 3.6

注) 1 沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいいます。

2 中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいいます。

図3 漁業層別漁業経営体数の構成比（新潟県及び全国）



2 漁業就業者

〔 漁業就業者とは、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者をいいます。 〕

(1) 漁業就業者数

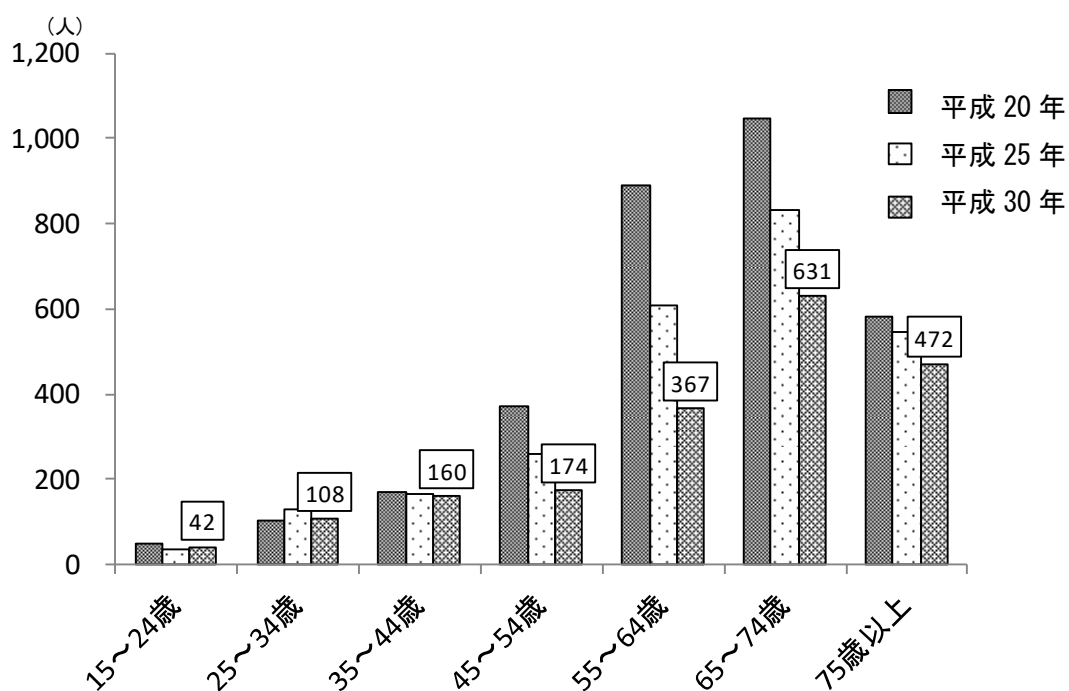
漁業就業者数は 1,954 人で、前回より 625 人(24.2%)減少しました。

年齢階級別漁業就業者数のうち、最も大きく減少したのは 55 歳～64 歳で、前回より 241 人 (39.6%)、前々回 (平成 20 年調査) より 524 人 (58.8%) 減少しています。

表 4 年齢階級別漁業就業者数

区分	平成20年 人	平成25年 人	平成30年 人	全国 (H30) 人	構成比				増減率(県)	
					平成20年 %	平成25年 %	平成30年 %	全国H30 %	H30/H20 %	H30/H25 %
合計	3,211	2,579	1,954	151,701	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 39.1	△ 24.2
15～24歳	49	35	42	5,092	1.5	1.4	2.1	3.4	△ 14.3	20.0
25～34歳	104	129	108	12,949	3.2	5.0	5.5	8.5	3.8	△ 16.3
35～44歳	169	165	160	18,668	5.3	6.4	8.2	12.3	△ 5.3	△ 3.0
45～54歳	373	262	174	24,021	11.6	10.2	8.9	15.8	△ 53.4	△ 33.6
55～64歳	891	608	367	32,854	27.7	23.6	18.8	21.7	△ 58.8	△ 39.6
65～74歳	1,045	834	631	37,279	32.5	32.3	32.3	24.6	△ 39.6	△ 24.3
75歳以上	580	546	472	20,838	18.1	21.2	24.2	13.7	△ 18.6	△ 13.6

図 4 年齢階級別漁業就業者数の推移 (新潟県)



(2) 自家・雇われ別漁業就業者数

自家漁業のみに従事とは、個人経営体の世帯員のうち、自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいいます。
 漁業雇われとは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われで作業をした者で、自家漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含みます。

漁業就業者のうち、自家漁業のみに従事した人は1,374人と前回より530人(27.8%)減少しました。

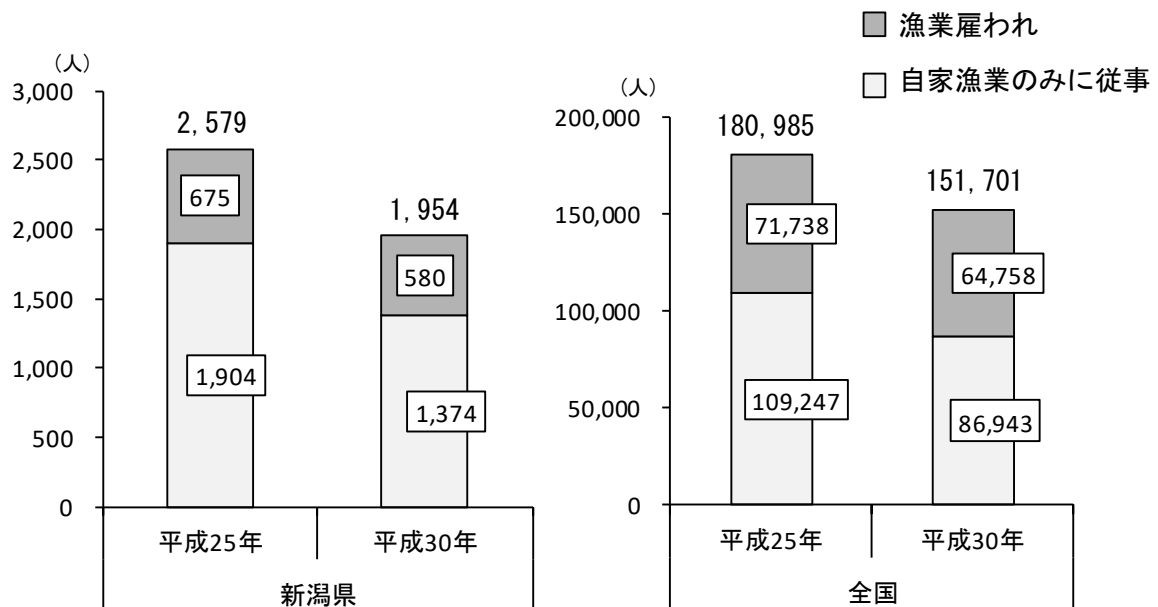
また、雇われて漁業に従事した人は580人で、前回より95人(14.1%)減少しました。

表5 自家・雇われ別漁業就業者数

区分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	人	構成比 %	人	構成比 %		人	構成比 %	対H25 増減率%
漁業就業者	2,579	100.0	1,954	100.0	△ 24.2	151,701	100.0	△ 16.2
自家漁業のみに従事	1,904	73.8	1,374	70.3	△ 27.8	86,943	57.3	△ 20.4
うち新規就業者	5	-	5	-	0.0	469	-	△ 23.7
漁業雇われ	675	26.2	580	29.7	△ 14.1	64,758	42.7	△ 9.7
うち漁業従事役員	-	-	43	-	-	8,726	-	-

注) 平成30年調査において「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を新たに調査項目として設定しました。

図5 自家・雇われ別漁業就業者数の推移 (新潟県及び全国)



3 漁船

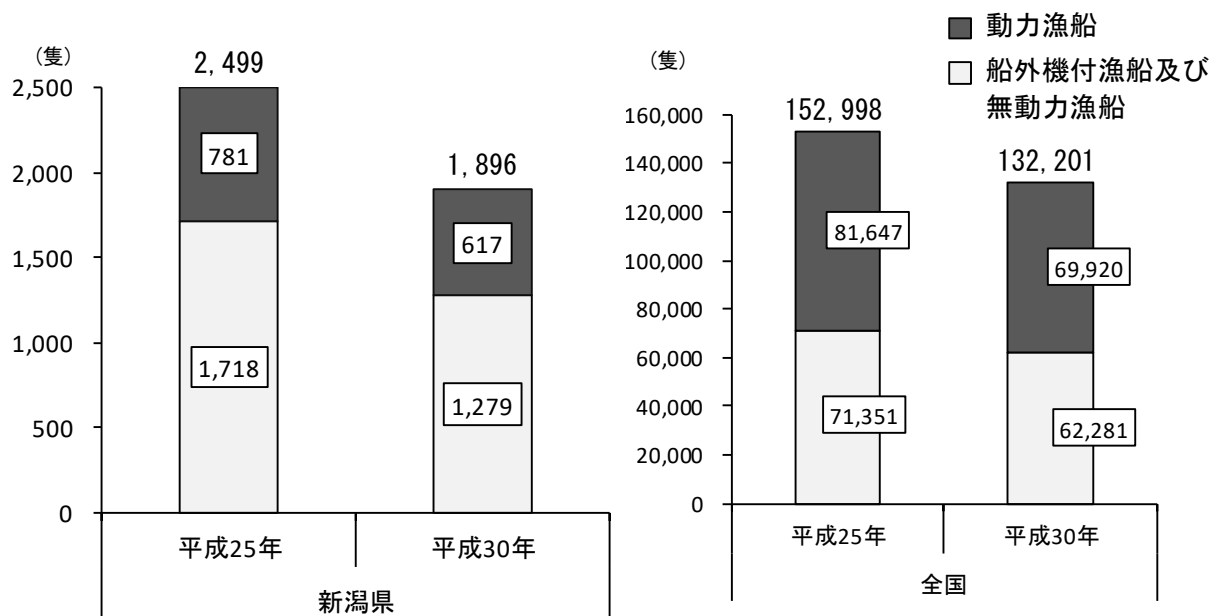
保有漁船種類別隻数

漁船の総隻数は1,896隻で、前回に比べ603隻(24.1%)減少しました。漁船の種類別に前回と比較すると、無動力漁船が32隻(64.0%)、船外機付漁船が407隻(24.4%)、動力漁船が164隻(21.0%)減少しています。

表6 保有漁船種類別隻数

区分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	隻	構成比 %	隻	構成比 %		隻	構成比 %	対H25 増減率%
合計	2,499	100.0	1,896	100.0	△ 24.1	132,201	100.0	△ 13.6
無動力漁船	50	2.0	18	0.9	△ 64.0	3,080	2.3	△ 18.5
船外機付漁船	1,668	66.7	1,261	66.5	△ 24.4	59,201	44.8	△ 12.4
動力漁船	781	31.3	617	32.5	△ 21.0	69,920	52.9	△ 14.4
総トン数	5,438	-	4,670	-	△ 14.1	547,521	-	-
1隻あたりのトン数	7.0	-	7.6	-	11.1	7.8	-	-

図6 保有漁船種類別隻数の推移 (新潟県及び全国)



4 個人経営体

(1) 個人経営体数

専業とは、過去1年間の収入が自家漁業からのみの場合をいいます。
 第1種兼業とは、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業から収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいいます。
 第2種兼業とは、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業よりも大きかった場合をいいます。

漁業経営体のうち、個人経営体は1,307経営体で、前回より460経営体(26.0%)減少しました。

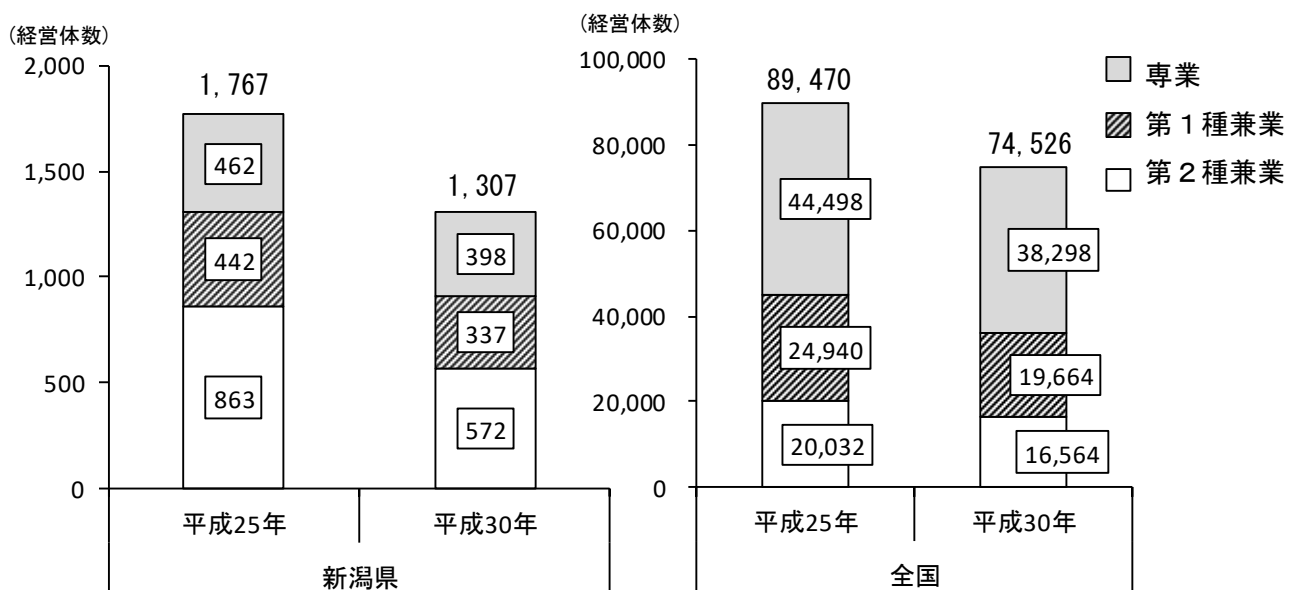
個人経営体を専兼業別にみると、専業が398経営体で前回より64経営体(13.9%)の減少、兼業が909経営体で396経営体(30.3%)減少しました。

また、兼業のうち、第1種兼業が337経営体で、105経営体(23.8%)の減少、第2種兼業が572経営体で291経営体(33.7%)減少しました。

表7 専兼業別個人経営体数

区分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	経営体	構成比 %	経営体	構成比 %		経営体	構成比 %	対H25 増減率%
合計	1,767	100.0	1,307	100.0	△ 26.0	74,526	100.0	△ 16.7
専業経営体	462	26.1	398	30.5	△ 13.9	38,298	51.4	△ 13.9
兼業経営体	1,305	73.9	909	69.5	△ 30.3	36,228	48.6	△ 19.4
第1種兼業	442	25.0	337	25.8	△ 23.8	19,664	26.4	△ 21.2
第2種兼業	863	48.8	572	43.8	△ 33.7	16,564	22.2	△ 17.3

図7 専兼業別個人経営体数の推移 (新潟県及び全国)



(2) 兼業種類別個人経営体数

個人経営体の兼業状況をみると、漁業以外の自営業が 602 経営体で前回より 348 経営体 (36.6%) 減少しました。

内容は、農業が 331 経営体 (構成比 36.4%)、遊漁船業が 58 経営体 (同 6.4%)、漁家民宿が 35 経営体 (同 3.9%)、水産加工業が 10 経営体 (同 1.1%) となっています。

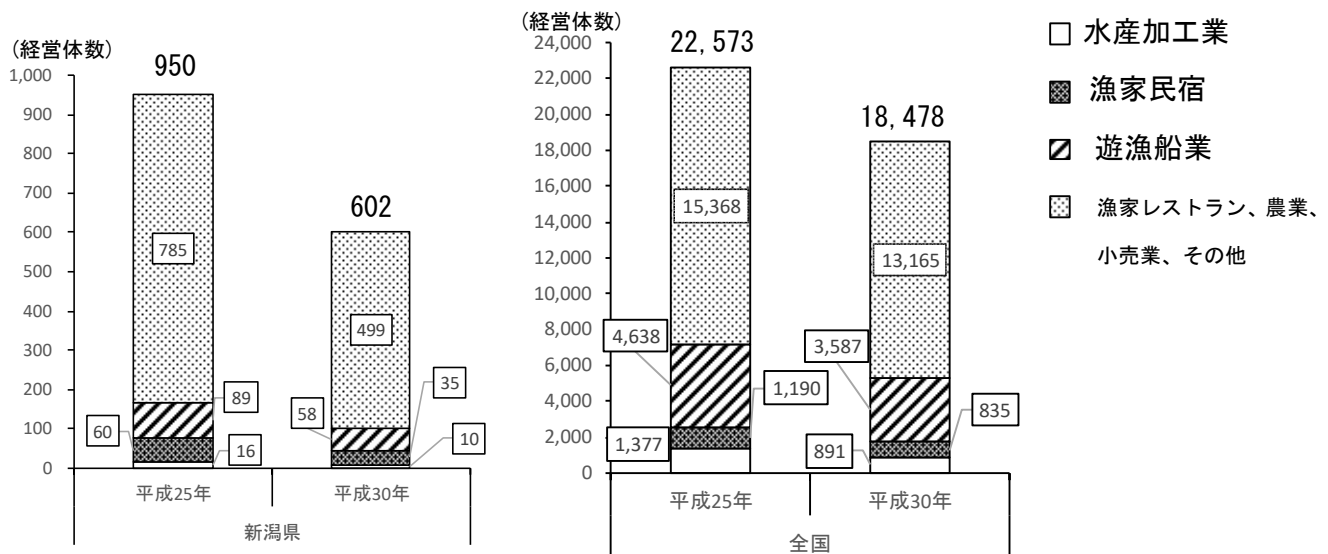
また、雇われで作業をした経営体は 359 経営体で前回より 237 経営体 (39.8%) 減少しました。

表 8 兼業種類別個人経営体数(複数回答)

区分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	経営体	構成比 %	経営体	構成比 %		経営体	構成比 %	対H25 増減率%
兼業経営体	1,305	100.0	909	100.0	△ 30.3	36,228	100.0	△ 19.4
自営業	950	72.8	602	66.2	△ 36.6	18,478	51.0	△ 18.1
水産加工業	16	1.2	10	1.1	△ 37.5	891	2.5	△ 35.3
漁家民宿	60	4.6	35	3.9	△ 41.7	835	2.3	△ 29.8
遊漁船業	89	6.8	58	6.4	△ 34.8	3,587	9.9	△ 22.7
漁家レストラン	785	60.2	6	0.7	△ 36.4	316	0.9	△ 14.3
農業			331	36.4		5,130	14.2	
小売業			23	2.5		1,765	4.9	
その他			139	15.3		5,954	16.4	
雇われ	596	45.7	359	39.5	△ 39.8	19,638	54.2	△ 11.2

注) 平成30年調査において「漁家レストラン」、「農業」及び「小売業」を新たに調査項目として設定しました。

図 8 漁業以外の自営業を営む個人経営体数の推移 (新潟県及び全国)



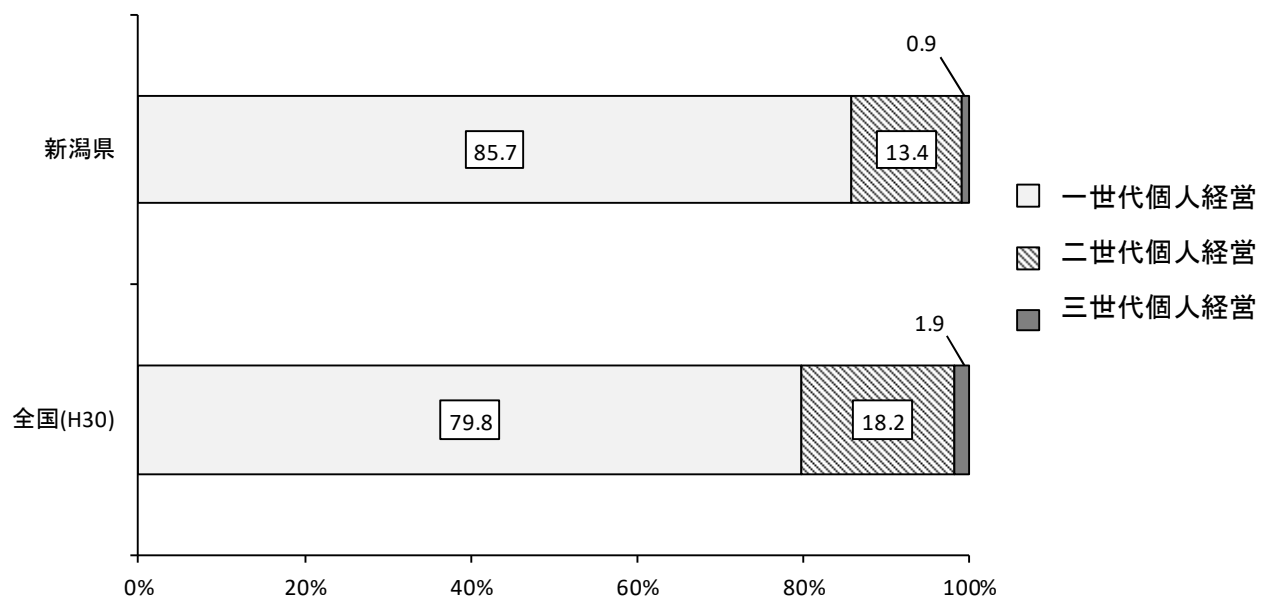
(3) 世代構成別個人経営体数

個人経営体を世代構成別にみると、漁業を行った世帯員が「経営主のみ」、「経営主と配偶者のみ」及び「経営主の兄弟姉妹のみ」の世帯員構成で行う一世代個人経営が 85.7% (1,120 経営体) と、最も高い割合となっています。

表9 世代構成別個人経営体数

区分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25 %	全国(H30)		
	経営体	構成比 %	経営体	構成比 %		経営体	構成比 %	増減率%
合計	1,767	100.0	1,307	100.0	△ 26.0	74,526	100.0	△ 16.7
一世代個人経営	1,443	81.7	1,120	85.7	△ 22.4	59,494	79.8	△ 14.5
二世世代個人経営	295	16.7	175	13.4	△ 40.7	13,592	18.2	△ 24.2
三世世代等個人経営	29	1.6	12	0.9	△ 58.6	1,440	1.9	△ 26.8

図9 世代構成別個人経営体数の構成比（新潟県及び全国）



(4) 後継者の有無別個人経営体数

〔 後継者とは、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業に従事した者のうち、将来自家漁業の経営主になる予定の者をいいます。 〕

個人経営体 1,307 経営体のうち、後継者がいる経営体数は、199 経営体で、前回と比べ 89 経営体 (30.9%) 減少しました。全体に占める割合は、前回の 16.3% から 1.1% 減少し、15.2% となりました。

表 10 後継者の有無別個人経営体数

区 分	平成25年		平成30年		増減率 H30/H25	全国 (H30)	
	経営体	構成比 %	経営体	構成比 %		経営体	構成比 %
合 計	1,767	100	1,307	100	△ 26.0	74,526	100
後継者あり	288	16.3	199	15.2	△ 30.9	12,699	17.0
後継者なし	1,479	83.7	1,108	84.8	△ 25.1	61,827	83.0

図 10 後継者の有無別個人経営体数の推移 (新潟県及び全国)

